

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	科学技術政策研究国際協力推進	担当部局庁	文部科学省科学技術政策研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成元年度・平成22年度	担当課室	企画課	企画課長	木村敬子		
会計区分	一般会計	施策名	VII-4. 科学技術システム改革の先導				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内外の有識者等を招きシンポジウムや研究会合を開催すること等により、科学技術政策研究に係る意見交換・研究討議を行うとともに、当研究所の調査研究等の成果を国内外の関係者を対象に直接的に発信する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	科学技術政策研究に関する各国共通の諸課題等について、専門家との意見交換・研究討議を行うことを目的に国内外の産学官の有識者による国際コロキウム(シンポジウム等)を開催する。また、海外専門機関、シンクタンク等の優れた専門家・研究者を招へし、当研究所の研究者との協力の下、各国の科学技術政策動向に係る調査・分析を進めるとともに、所外専門家を交えた研究会合を開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	12	11	9	—	—
		補正予算	0	0	0	—	—
		繰越し等	0	0	0	—	—
		計	12	11	9	—	—
	執行額	8	9	9	—	—	
執行率(%)	67.5%	77.0%	100.3%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	当該事業は、調査研究の成果物の科学技術行政への貢献を目標とするが、調査研究内容や関連行政分野等が多岐にわたり、また、成果物の活用事例の網羅的な把握が困難であることに加え、活用の重みも事例毎に異なるため、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	報告書の発行数		冊	1	1	1 (1)	— ()
	講演会等の開催数		回	13	9	16 (7)	— ()
単位当たりコスト	5.7 (百万円/冊)		算出根拠	単位当たりコスト = 執行額(17.0百万円)(※1) / 報告書の発行数(3冊) 20年度から22年度の合計値 (※1) 小事項「科学技術政策研究国際コロキウム」のみ。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				平成22年度限りの経費。			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	シンポジウムがより一層充実し、有意義なものとなるよう、プログラム内容の精査や効率化をより一層進める必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	シンポジウムの成果を社会へ幅広く還元するため、参加者数の増員を含めた広報活動の強化が必要である。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、平成22年度限りで廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
	平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入
※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

文部科学省科学技術政策研究所
9百万円

国内外の産学官の有識者によるシンポジウム等を開催する。また、海外から優れた専門家・研究者を招へいし、当研究所の研究者との協力の下、各国の科学技術政策動向に係る調査・分析を進めるとともに、所外専門家を交えた研究会合を開催する。当研究所はシンポジウム等の実施主体。

諸謝金 2百万円
委員等旅費 0.1百万円
外国人招へい旅費 4百万円
試験研究費 0.3百万円
招へい外国人滞在費 1百万円

を含む

【随意契約・役務外】

A. 民間企業等(全11社・個人)
2百万円

国際シンポジウムの会議費、国際携帯電話通話料、参加費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A..近畿日本ツーリスト(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会議費	AAAS2011米国出張に伴う意見交換会、昼食会	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

